



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4065 号 2017.12.8 発行

障害者をつながる 9 作品 あすから渋谷で「映画祭」 東京新聞 2017 年 12 月 8 日



映画祭で上映される作品の一つ「真白の恋」から

映画作品を通して障害者への理解を深めてもらおうと、障害者団体「きょうされん」（中野区）などが主催する「つながり映画祭」が九～十五日、渋谷区宇田川町の「UPLINK（アップリンク）渋谷」で開かれる。九回目の今年は、より多くの人に見てもらおうと開催期間をこれまでの三日間から一週間に延ばし、九作品を上映する。（北爪三記）

今回のテーマは「どっこい！私たちは生きている。そこにはカオス（混沌（こんとん））をひらくメッセ

ージが...」。富山県射水市を舞台に、軽度の障害のある女性の恋心を描く「真白（ましろ）の恋」（二〇一七年）や、自閉症スペクトラムの少年が人とのつながりを築いていくドキュメンタリー「ぼくと魔法の言葉たち」（二〇一六年、米国）など、人間のありのままの姿を葛藤しながらも受け止め合う人々を描いた国内外の作品を選んだ。

背景には、相模原市の知的障害者施設で入所者十九人が殺害されるなどした事件から一年を過ぎてなお、被害者が匿名のまま報道されている現状などを踏まえ、「障害のある人一人一人が葛藤したり人を愛したり、人として当たり前前に生きている姿を社会に発信したい」との思いがある。

映画祭の広報を担当する堀井愛加さん（41）は「事故や病気で誰もが障害を抱える可能性がある。障害のある人の課題はみんなの課題として、『みんなの映画祭』になれば」と話す。

上映は一日一～三作品で、日本映画も含め、ほとんどは日本語字幕・副音声付き。料金は一作品につき前売り千円、当日千二百円、障害者と付き添い人（一人まで）、学生などは千円。問い合わせは、きょうされん＝電03（5385）2223＝へ。

障害者が作った品 きょう宇都宮市役所で特別販売会 東京新聞 2017 年 12 月 8 日

障害者週間（三～九日）にちなみ、宇都宮市役所に入る障害者支援施設などの製品販売所「わく・わくショップU」の特別販売会が八日、同市役所である。

障害者週間の恒例イベント。食品などを扱う十九施設が一堂に出店し、パンや焼き菓子、季節の野菜などを販売する。

手芸品を扱う施設によるキャンドル製作体験（参加料五百円）もある。一施設で五百円以上買った先着二百人には、たわしなどの製品をプレゼントする。

午前十時～午後三時。商品がなくなり次第終了する。（藤原哲也）

東京パラ 映像で後押し 富谷の木村さんら障害者スポーツ作品展入賞

河北新報 2017年12月8日



入賞作品を制作した（左から）佐藤さん、木村さん、花井さん

2020年東京パラリンピックを盛り上げるため、障害者スポーツをテーマにした映像や音楽の作品を表彰する「BEYOND AWARD（ビヨンド・アワード）2017」（東京都主催）の映像部門で、富谷市の会社社長木村一也さん（44）ら3人が共同制作した作品が入賞した。3人は「障害者スポーツに興味を持つ

っかけになってほしい」と喜んでいる。

他のメンバーは仙台市泉区の国家公務員佐藤一彦さん（54）と、大崎市の宮城学院女子大3年花井その子さん（21）。いずれもインテラック東北イノベーションセンター（若林区）が運営する社会起業家支援プログラムの受講者で、9月にあったワークショップで映像制作に挑んだ。

受賞作品は障害者バドミントンを取り上げた「目標は世界大会！」。仙台市内のクラブを取材し、約1分40秒の映像にまとめた。「障害があるからと諦めず、まずは楽しむ」と心得を語る指導者のインタビューを軸に、激しいラリーが続く練習風景や、生き生きとした選手の表情を映し出した。

写真撮影の佐藤さんは「選手のめちゃくちゃ楽しそうな笑顔や、真剣な表情が撮れた」と手応えを語る。木村さんは動画撮影と編集を担当。選手たちが世界の舞台を見据え、懸命ながら練習を楽しむ姿に心を揺さぶられた。花井さんはインタビュアーを担当した。

アワードは「障害者スポーツを応援したくなる」がテーマ。映像部門には約70点の応募があり、最優秀賞や、入賞7点などが選ばれた。授賞式は11月11日に都内であった。

花井さんは「まさか受賞するとは思わなかった。障害の有無にかかわらず、スポーツを楽しむことが伝わればいい」と期待する。

受賞作品は都の障害者スポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND（チーム・ビヨンド）」の公式サイトで閲覧できる。



アート展 個性あふれる50点 障害者施設利用者の作品 鈴鹿 / 三重

毎日新聞 2017年12月7日

個性あふれる作品が並ぶ会場

鈴鹿市障害者生活介護施設「ベルホーム」（同市江島町）の利用者の作品を紹介するアート展「道 この道を歩く」が、鈴鹿ハンターショッピングセンター（同市算所2）で開かれている。11日まで。

障害者への理解を深めてもらうとともに、利用者の社会参加を図る狙いで、2013年に始まり、5

回目。

真岡女子高JRC部に学生ボランティア賞 障害者理解への活動評価

下野新聞 2017年12月8日

【真岡】真岡女子高JRC部がこのほど、ソロプチミスト日本財団が表彰する本年度の「学生ボランティア賞」に選ばれた。地域で就労する障害者との継続的な交流や、障害者への理解促進に向けて地域と連携した参加型イベント「図書館プロジェクト」の開催など

が評価された。9日には同プロジェクトの第4回も予定されており同部の2年大堀芽吹（おほほりめぶき）部長（17）は「受賞は活動の大きな励みになる」と喜んでいる。



JRC部顧問の布川さん（左）と大堀部長

同財団は年に1回、全国の支部組織から推薦された団体・個人のボランティア活動などを表彰する。学生部門は中学生～大学生の63件が推薦され、13件が受賞した。

同部は2015年から週に1回、障害者が就労する田町の「そらまめ食堂」で仕事の手伝いや交流などを開始した。

同年、そらまめ食堂や市立図書館と連携。12月3～9日の「障害者週間」に合わせ図書館を会場に、来場者が障害者らとバッグ作りや、障害に関する絵本の読み聞かせなどを行う同プロジェクトの企画・運営も始めた。

また、16年には同プロジェクトの第2回に合わせて、部員が障害者就労支援施設などに取材し、知的、身体障害者の特徴や接し方などを記した啓発冊子を作成した。

発達障害の教育支援進まず 滋賀県立高、計画作成5割止まり

京都新聞 2017年12月07日

滋賀県教育委員会は7日、全県立高校で、発達障害を含む「特別な支援を必要とする生徒」が、計1338人（9月1日現在）いることを明らかにした。全生徒数の4・2%にあたる。発達障害の疑いがある生徒に対する個別の教育支援計画の作成率が、5割程度にとどまっていることも分かった。

県議会で中村才次郎県議（公明）の一般質問に青木洋教育長が答えた。県教委によると、「特別な支援を必要とする生徒」の数は、各県立高校にある校内委員会が把握した数の合計で、2015年度は960人、16年度は1153人と年々増加傾向にある。

個別の教育支援計画は、福祉や医療などの関係機関が連携し、一貫した教育支援を行うために作成する生徒の「カルテ」のような存在。昨年度の中学校での作成率は6割程度だった一方、高校では4割に満たず、青木教育長は「県外や私立高校への進学を考慮しても、中学から高校への支援計画の伝達については課題がある」と答弁した。

県教委では、特別支援学校での勤務歴のある教員らを指導員として県立高校15校に派遣した結果、本年度の支援計画作成率は5割程度になったという。

通常学級に通いながら別室で授業を受ける「通級指導」について、愛知高（愛荘町）で実施されている4年間の研究指定事業が本年度で終了する。青木教育長は通級指導の導入について、「研究成果を踏まえて検討している」としたが、専門知識を持った教員の配置などに課題があるとの考えを示した。

解雇の障害者に1千万円超の救済 広島県など事業所給付金分配検討

山陽新聞 2017年12月8日

福山、府中市で就労継続支援A型事業所を運営していた一般社団法人「しあわせの庭」（福山市曙町）が障害者112人を解雇した問題で、広島県と一部の関係自治体が、賃金などが未払いとなっている元利用者の救済策として、事業所に支給する予定だった給付金1千万円超を元利用者へ直接分配する方向で調整していることが7



日、関係者への取材で分かった。

元利用者の保護を最優先した異例の措置で、本来は事業所の運営費などとして国と自治体から支払われる給付金を使い、賃金未払いによる不利益をカバーする狙いとみられる。

関係者によると、しあわせの庭は行政の度重なる勧告や命令にもかかわらず、10月分と11月1～16日の賃金のほか、即日解雇に伴う手当（1カ月分の平均賃金）を支払っていないため、事業所の利用日数に応じて元利用者に10月以降1カ月半分の給付金を支払うことを検討している。

給付金は、働きながら知識や技能を身に付けてもらう障害福祉サービスの対価として事業所へ利用者1人当たり1日5千円以上が支給される。事業所が自己負担金（原則1割）を除いた給付金を自治体から受け取る「代理受領」という仕組みになっているが、今回の措置では事業所に給付金を回さず利用者が直接受け取れるようにする。

元利用者が総額1千万円超を受け取れた場合でも、未払い賃金と即日解雇に伴う手当の合計額の半分程度になるとみられる。

関係自治体は大半の元利用者が居住する広島県内の福山、府中、尾道市。岡山県内の笠岡、井原市の各1人は対象とならず、両市は「別の手法で保護していきたい」と話している。

しあわせの庭は11月17日、利用者に同日付の解雇を通告した。その後の元利用者向け説明会で、10月以降の賃金、即日解雇に伴う手当の支払いは困難と伝えていた。

しあわせの庭の代理人弁護士は7日、広島地裁福山支部に同法人の自己破産の申立書を6日夜に送付したことを明らかにした。

費用対効果評価…保険医療にも経済性を考慮

読売新聞 2017年12月7日



「費用対効果が良い」とか「費用対効果が悪い」とかいう言い方は日常的によく使います。それでは、医療における「費用対効果評価」とは、具体的にどんなことを言うのでしょうか。

言うまでもなく、薬の価値はどれだけ病気を治せるかにあります。新薬であれば、既存のものに比べて症状をどれだけ改善できるかや、死亡率を下げられるかで、その力（有用性）が評価されます。

「費用対効果評価」は、有用性だけでなく、どれだけ経済的かも評価に加えるものです。効果が同じなら費用

が少ない方が評価は高いし、費用がかかる割に病気を治す力が小さければ、評価は低くなります。

イギリスの「ナイス」

医療に費用対効果という「ものさし」の導入が検討されるようになったのは、厳しい医療保険財政に加えて、高額な生物学的製剤などの治療薬が相次いで登場しているからです。

海外では、医療を費用対効果評価で測る動きが進んでいます。中でもよく知られているのが、イギリスの「国立医療技術評価機構（National Institute for Health and Care Excellence=NICE）」（ナイス）です。新薬などについて経済的な面を含めて評価し、使用を「推奨する」か「推奨しない」かを勧告します。

質も見る「クオリー」

「質調整生存年（Quality Adjusted Life Year=QALY）」（クオリー）は、費用対効果をめぐって、よく登場する言葉です。

同じ生存期間でも、日常と変わらない生活を送れたか、入院して寝たきりだったかでは、大きな違いがあります。クオリーは、治療によって生存した「期間の長さ」と、どれくらい「生活の質」を保てたかを合わせて評価しようというものです。

1クオリーは、「完全に健康な状態で1年間生存できた」と仮定した場合にかかる費用です。1クオリーにいくらかかるかが判断の基準になります。

二つの薬を比較する「アイサー」

「増分費用効果比 (Incremental Cost Effectiveness Ratio=ICER) (アイサー) という指標もあります。新しい治療を既存の治療と比較する際に用いられます。

新薬は、おおむね既存薬よりも高いものです。そこで、「費用の増加分あたりに得られる効果」の大きさによって、新薬がもたらす利益を評価します。

新薬の方が「安くて効果も高い」という場合は、この指標は使えません——と言うか、使う必要もありません。

総合的に評価する「アプレイザル」

クオリーは、様々な分野の薬などについて、同じ指標で表せることができるという点で優れています。ただし、単純な生存期間の比較と異なり、生活の質の評価は簡単にできません。

最終的な評価には、社会的な影響なども考慮した調整が加えられます。これらの最終調整も含めたものが「アプレイザル」と呼ばれる総合的な評価です。

2018年度の本格導入は見送り

日本ではどうなっているのでしょうか？

国は、薬や医療機器の価格について2018年度から「費用対効果評価」の本格導入を目指し、高額な薬の象徴とされた「オプジーボ」など7種類の薬と6種類の医療機器の計13品目について、試行的に評価を行っていました。

ところが、作業も大詰めに来た11月、一部の品目において国側の分析と企業側の分析結果が「大きく異なっている」など、いくつかの問題点が明らかになりました。

試行的評価が進められた13品目のうち、18年度はとりあえず限定的な適用にとどまる模様。本格導入は19年度以降になる見通しです。(田村良彦 読売新聞東京本社編集委員)

ロボットの手で創薬支援…研究者の動きを再現、期間短縮・コスト減を期待

読売新聞 2017年12月7日



研究者らの手の動きを再現できる人型ロボットを使って、人手が少ない大学の創薬研究を支援する事業を、日本医療研究開発機構(東京)などが始めた。膨大な種類の新薬候補の効果を試す工程に要する時間を、従来の半分程度に短縮できる可能性がある。

コスト減によって医療費の抑制にもつながると期待される。

創薬研究では、病気の原因になる細胞などに様々な種類の新薬候補となる物質をふりかけて効果を試す。その際、細胞を一定量ずつ小分けにしたり、細胞の培養液を交換したりする工程は全て手作業で行われてきた。こうした手間が、製薬会社に比べてマンパワーが少ない大学で新薬開発が進みにくい一因になっていた。

支援事業で使うのは、慶応大が2機保有する人型ロボット「まほろ」。人間と同じように2本の腕を持ち、スポイトのような器具などを使って細胞の小分けを含む細かい作業を正確に代行する。

機構は、支援を希望する大学を募って実験用の細胞を預かり、ロボットを使って新薬候

補を採る作業を慶大に委託する。

慶大の試算では、1500種類の新薬候補を試す場合、人の手では1、2か月かかる工程が、2週間程度で済む。大学が新薬候補を絞り込んで製薬企業に示すことで、1000億円以上かかることもある新薬の開発費を抑制できるという。

今年度の支援対象は、筋肉や神経の難病を研究する関東の大学。機構は、この大学から実験用の細胞を預かり、慶大に委託。6日に作業を開始した。来年度以降、年間で最大5件程度の創薬研究の支援を目指す。

機構の岡田正路・創薬コーディネーターは「大学は、採算が見込めないため製薬企業が二の足を踏む希少難病の創薬にも取り組んでおり、ロボットが役立つはずだ」と話している。

【まほろ】 産業技術総合研究所と産業用ロボットメーカーが開発した人型ロボット。2本の腕で実験用の器具や装置を熟練の研究者並みの技量で扱う。神戸市の眼科専門施設「神戸アイセンター」でも導入される予定で、治療に使うiPS細胞（人工多能性幹細胞）の増殖作業を担う。

知的障害男性に突き飛ばされ死亡 遺族が賠償求め提訴



大分合同新聞 2017年12月8日

第1回口頭弁論が行われた大分地裁

大分市内のマンションで2014年、男性管理人＝当時（62）＝を2階通路から突き飛ばして死亡させたとして、知的障害のある無職男性＝当時（42）＝が傷害致死の疑いで書類送検され、不起訴となった事件を巡り、管理人の遺族が、無職男性の両親に損害賠償を求めて大分地裁に提訴したことが分かった。第1回口頭弁論が7日にあり、遺族側は約5300万円を請求した。

提訴したのは管理人の息子2人。訴状によると、無職男性は両親＝いずれも当時70代＝とマンションに同居していた。遺族側は「男性の加害行為を防止する手段を講じることなく、外出するのを漫然と放置していた」と指摘。監督義務違反があったと主張している。

両親側は争う姿勢を示しており、次回以降の弁論で反論する見通し。

事件は14年10月に発生。管理人は外階段の踊り場に転落して頭を強く打ち、死亡した。訴状によると、管理人は無職男性が1人で外出しているのを見つけ、連れて帰らせようとしていたという。大分地検は無職男性の刑事責任を問えないと判断し、今年10月に不起訴処分とした。無職男性は11月、病死した。

最高裁 「実態 総合的に判断」

民法の規定では、子どもや精神障害者など責任能力のない人が与えた損害は、親などの「監督義務者」に賠償責任があるとしている。ただし、監督義務を尽くしていた場合や、損害発生を防げなかったと認められる場合は免責とされる。

最高裁は昨年3月、認知症の高齢男性が徘徊（はいかい）中に電車にはねられた事故を巡る訴訟で、「家族だからといって監督義務があるわけではない。実態を総合的に考慮し、責任を問うのが相当といえるかどうかで判断すべき」と指摘。自身も介護が必要だった男性の妻や、同居していなかった長男に鉄道会社への賠償責任はないとした。

今回、大分地裁に提訴した遺族側の代理人弁護士は「両親は男性と一緒に生活し、身の回り全般の世話をしていた。男性を監護する義務があった。被害者側とすれば損害賠償を求めたい気持ちは強い」と話している。

日光に折り紙自販機 外国人客向け土産狙う 障害者就労も支援

下野新聞 2017年12月8日



折り紙作品自動販売機と、事業に乗り出した和気社長

【日光】外国人観光客にお土産として購入してもらおうと、中鉢石（はついし）町の国道119号沿いに、折り紙作品の自動販売機がお目見えした。IT関連企業「アクシス」（宇都宮市双葉1丁目）がこのほど設置した。同社の和気悟志（わかさとし）社長は「手先の器用な日本人の文化が外国人に珍しく映るのではないかと、という着想で始めた」と説明している。



折り紙作品販売は「つるのはねプロジェクト」と銘打った。パッケージに入ったQRコードをスマートフォンなどで読み取れば、このプロジェクトのサイトにつながるため、会員制交流サイト（SNS）フェイスブックなどで、購入者に折り紙や日光の良さを発信してもらうことも狙う。

購入者はQRコードを読み取ると自動的に登録され、その後、アクシスから地域やイベントの情報が送られる仕組みにした。

折り紙作品は、日光の伝統文化や自然をイメージする柄や色の折り紙を使い、「鶴」「奴」「袴（はかま）」「兜（かぶと）」「鞠（まり）」の5作品入りパッケージを200円で販売している。製作は障害者就労を支援する目的で、足尾の社会福祉法人すかいに依頼している。

障害福祉サービス 共生型を支援 報酬改定の基本方針 毎日新聞 2017年12月8日

厚生労働省は7日、障害福祉サービスの来年度報酬改定の基本方針をまとめ、検討会議に示した。障害者と高齢者がともに利用できる「共生型サービス」や、障害者の地域での1人暮らしを支援する「自立生活援助」への報酬を新設するなどして、多様な地域生活をサポートする。来年2月までに報酬単価など詳細を決定する。

来年度改定は、障害者の高齢化、重度化の進行への対応が大きな柱。地域での生活を始めたり継続したりしやすくする支援への報酬を手厚くする。

高槻市福祉展に多くの市民

産経新聞 2017年12月8日

障害者週間（3～9日）にちなみ、高槻市福祉展が、同市桃園町の市立生涯学習センターで開かれ、多くの市民が訪れた。

37回目の今回のテーマは「支えあう 優しい気持ちで 住みよい街に！」で、福祉関連の約30団体が参加。会場には、最新福祉機器紹介や点字体験、筆記通訳体験コーナーなどを用意した各団体のブースが並んだ。

市内にある平安女学院大学のブースでは、教職を目指す学生らの指導で、折り紙でクリスマスリースをつくるコーナーが子供たちや障害者らの人気を集めたほか、1階ホールでは、ダウン症で手に障害があるピアニスト、鈴木凜太郎さんらのコンサートがあり、感動の輪が広がった。

また、約200人が参加して、街の安全をチェックする安全点検・体験ウォークラリーがあり、市役所周辺やJR高槻駅、阪急高槻市駅周辺などを徒歩や車イスで見て回った。市の担当職員らも同行し、歩道や道路などで問題がある箇所の写真を撮るなどして改善、改修の資料集めを行った。

東京) ハンディあっても水泳楽しもう ハンドブック作成 河井健

朝日新聞 2017年12月8日



ハンドブックをつくった「アクアマルシェ」の酒井泰葉さん＝三鷹市

ハンディがある人にも水泳を楽しんでもらいたいと、三鷹市にある障害者水泳クラブ「アクアマルシェ」の酒井泰葉代表(28)が、指南のハンドブック「ハッピースイミング」を作成した。写真を多用し、障害者や支援者がどんな点に注意すればいいかを分かりやすく解説している。



A5判カラーで61ページ。主に脳性マヒのある子どもたちが、背浮きしたり、水中で歩いたりするための方法を紹介している。呼吸法や水のさわり方、車いすからプールへの入り方なども具体的に説明している。

酒井さんは幼い頃、体が弱かったため、5歳で水泳を始めた。高校まで続け、大学1年の時に指導員の資格を取った。武蔵野市内のスイミングスクールでアルバイトし、2年からは障害児らに水泳を教える三鷹市の教室にボランティアで参加するようになった。

お年賀シールはり付け作業始まる 岩手

産経新聞 2017年12月7日



年賀シール

岩手県内のパチンコ店が正月の来場客にプレゼントするヤクルトのペットボトル飲料にお年賀シールをはり付ける作業が6日、知的障害者ら約110人を受け入れている宮古市の社会福祉法人若竹会のわかたけ学園で始まった。

お年賀シールの貼り付け作業は県内のパチンコ店が加盟する県遊技業協同組合(秋山照明理事長)がヤクルトとその県内販売会社の協賛で実施している社会貢献活動。15回目の今年も若竹学園など県内4つの社会福祉施設が参加した。

本数に応じて協同組合が各施設に労務費と支援金を支払う形で、去年は約4万本で、約20万円が各施設のレクリエーション活動などに役立てられた。協同組合の菊池均専務理事は「自分で働き、報酬を得る体験をしてもらう社会貢献活動で、今後も続けたい」と話した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行